



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月28日

上場会社名 TOWA株式会社
 コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 柴原 信隆
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075 - 692 - 0251

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,255	10.7	812	13.3	647	31.1	368	58.0
2019年3月期	28,272	8.8	937	74.6	939	73.5	877	71.0

(注) 包括利益 2020年3月期 458百万円 (%) 2019年3月期 105百万円 (97.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	14.75		1.4	1.5	3.2
2019年3月期	35.09		3.2	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,124	27,017	62.4	1,076.63
2019年3月期	43,968	27,722	62.8	1,104.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,925百万円 2019年3月期 27,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,352	2,536	1,560	9,823
2019年3月期	2,600	2,520	6,580	7,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		16.00	16.00	400	45.6	1.4
2020年3月期		0.00		16.00	16.00	400	108.5	1.5
2021年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		29.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	20.3	780		780		530		21.19
通期	29,000	14.8	2,000	146.2	2,000	209.1	1,360	268.8	54.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	25,021,832 株	2019年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	2020年3月期	12,620 株	2019年3月期	12,526 株
期中平均株式数	2020年3月期	25,009,254 株	2019年3月期	25,009,450 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,385	12.1	451		384		289	
2019年3月期	23,188	18.6	827		737		467	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	11.59	
2019年3月期	18.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	35,521		20,949		59.0	837.66		
2019年3月期	36,530		21,699		59.4	867.67		

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,949百万円 2019年3月期 21,699百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,000	20.0	160		110		円 銭 4.40
通期	23,000	12.8	700		483		19.31

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明資料および決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	29
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易戦争の長期化や中国経済の減速などの影響を受けつつも、比較的緩やかな回復傾向が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の発生とその世界的な拡大により、堅調に推移していた米国をはじめ、各国の景況感は急速に悪化しました。日本経済につきましても、感染症の影響で足元の景気は大幅に落ち込み厳しい状況となりました。

半導体業界におきましては、次世代通信規格「5G」関連やハイエンドデバイス向けを中心に、各社の設備稼働率は比較的高い水準で推移しておりますが、感染症の影響により、サプライチェーンの混乱や、多くの半導体工場で操業を制限されるなど、本格的な回復が期待されていたところにブレーキがかかることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的に拡大が期待される半導体需要を見据え、マレーシアに当社最大規模となる新工場を2019年12月に竣工いたしました。当工場は、既存のモルディング装置の生産能力増強のほか、今後本格的な展開が予想される超大判PLP（パネルレベルパッケージ）向けのモルディング装置の生産や、アセアン地域向けの受託加工などに活用する予定です。感染症の世界的な拡大により先行きは不透明であるものの、5G関連やメモリー向けを中心に足元の受注環境は堅調で、当第4四半期連結会計期間の受注高は84億42百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高	252億55百万円（前連結会計年度比30億16百万円、10.7%減）
営業利益	8億12百万円（前連結会計年度比1億24百万円、13.3%減）
経常利益	6億47百万円（前連結会計年度比2億92百万円、31.1%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	3億68百万円（前連結会計年度比5億8百万円、58.0%減）

なお、新型コロナウイルス感染症による各国での移動制限などにより、一部のお客様で工場への設備納入に遅れが生じました。一方、生産日程を調整することで、次連結会計年度（2021年3月期）納入予定の設備を当連結会計年度に前倒しで納入し売上計上するなどの対応を行った結果、業績に与える影響は軽微となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、米中貿易戦争の影響により、モルディング装置を中心に期初に大きく落ち込んだこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各国で移動制限が出されたため、顧客工場への設備搬入が遅れたことなどにより、売上高は前年比で減少しました。一方、堅調に拡大する5G関連製品や、サーバー向けメモリーなどのハイエンドデバイスに対し高い優位性を持つTOWA独自のコンプレッション装置の拡販に努め、回復基調にある半導体製造装置需要のニーズを確実に捉えたことにより、コンプレッション金型・装置の受注高を95億34百万円（前連結会計年度比38億25百万円、67.0%増）、同売上高を78億98百万円（前連結会計年度比20億71百万円、35.6%増）と大きく伸ばすことが出来ました。

また、利益につきましては、主要機種を中心に、外注費の見直しや内製化などによる徹底したコストダウンの実施に加え、付加価値の高いコンプレッション装置の売上比率が高まったことなどから改善しました。

以上の結果、売上高219億3百万円（前連結会計年度比29億21百万円、11.8%減）、営業利益6億18百万円（前連結会計年度比77百万円、14.3%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高16億13百万円（前連結会計年度比11百万円、0.7%増）、営業利益2億42百万円（前連結会計年度比18百万円、8.4%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、産業機械や自動車販売の世界的な減速の影響から、電子部品メーカー各社の設備投資への慎重さが続きました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要が一段と落ち込むなど、厳しい環境となりました。以上の結果、売上高17億37百万円、営業損失48百万円となりました。

なお、レーザ加工装置事業につきましては、前第2四半期連結会計期間（2018年8月）にオムロンレーザーフロント株式会社の株式を取得し、新たにセグメントを追加いたしました。そのため、前連結会計年度比を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、新工場建設等事業拡充へ向けての投資及び既存設備の更新投資等により固定資産が増加したものの、売掛金及びたな卸資産等の流動資産の減少により、前連結会計年度末に比べ8億43百万円減少し431億24百万円となりました。

負債総額は、前受金等が増加した一方で、借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ、1億38百万円減少し161億7百万円となりました。

純資産は、円高により為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し270億17百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末比0.4ポイント減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し、98億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金回転期間の改善等による売上債権の減少が29億37百万円、たな卸資産の減少が14億12百万円となったことに加え、減価償却費を15億3百万円計上したことなどにより、獲得した資金は、63億52百万円（前連結会計年度は、26億円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業会社の新工場建設等の固定資産を取得したことによる支出が24億63百万円（前連結会計年度は19億97百万円）あったことなどにより、25億36百万円の支出（前連結会計年度は25億20百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額が17億円、長期借入金の調達に15億円、長期借入金の返済9億10百万円及び安定配当の施策を基にした配当金の支払い4億円などにより、15億60百万円の支出（前連結会計年度は65億80百万円の獲得）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	68.5	70.0	62.8	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	137.9	90.8	38.4	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.9	1.2	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.0	44.5	106.4	—	117.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明な状況ですが、5GやIoT、AI（人工知能）などの普及にともない、中長期的には半導体の需要は拡大が見込まれます。また、限られたスペースの中で高機能化が求められる半導体は、微細化・積層化などによりその生産難易度が増す中で、半導体モールドング技術の重要性もますます高まっております。TOWA独自のコンプレッション技術は、近年の微細化・積層化が進む半導体デバイスに最適な技術であることに加え、モールドング工程で使用される樹脂廃棄量がゼロと環境にも優しいことから、当技術の活用範囲はさらに拡大することが見込まれ、今後の半導体需要と技術の進歩にますます寄与することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、前期完成したマレーシア新工場に加え、中国南通市に当社グループで初めてとなる、めっき設備を有する金型工場の建設を開始し、2021年初めに完成する予定です。新たな南通工場と、既存の蘇州工場、上海営業拠点が連携することで、半導体の生産・消費大国である中国において、これまで以上に当社装置と金型を顧客に対し迅速に提供することが可能となります。

以上のことから、当社グループの2021年3月期の連結業績につきましては、売上高290億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億60百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響については不透明であるため、2021年3月期の連結業績の見通しは、2020年2月27日に公表いたしました「TOWAグループ第3次中期（4ヵ年）経営計画」の初年度の数値としております。

また、実際の業績等は、今後の新型コロナウイルスの感染拡大や終息の状況、各国政府及び地方自治体の要請や指導等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。経営環境に変化が生じ、業績見通しに修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,651,770	10,015,966
受取手形及び売掛金	9,352,845	7,053,977
電子記録債権	188,866	53,369
商品及び製品	1,342,004	1,780,075
仕掛品	6,294,751	4,291,644
原材料及び貯蔵品	645,928	582,708
その他	1,361,554	777,925
貸倒引当金	△2,645	△1,579
流動資産合計	26,835,077	24,554,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,167,032	16,112,850
減価償却累計額	△10,245,271	△10,488,132
建物及び構築物 (純額)	3,921,760	5,624,718
機械装置及び運搬具	10,685,952	10,915,728
減価償却累計額	△8,108,730	△8,466,471
機械装置及び運搬具 (純額)	2,577,221	2,449,257
土地	4,366,480	4,341,168
リース資産	17,459	860,172
減価償却累計額	△15,729	△65,990
リース資産 (純額)	1,729	794,181
建設仮勘定	665,207	72,042
その他	3,501,952	3,556,561
減価償却累計額	△2,917,120	△3,056,973
その他 (純額)	584,831	499,587
有形固定資産合計	12,117,231	13,780,955
無形固定資産		
その他	657,648	686,836
無形固定資産合計	657,648	686,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746,794	2,690,328
繰延税金資産	983,418	1,129,115
退職給付に係る資産	145,061	70,264
その他	483,858	213,343
貸倒引当金	△367	—
投資その他の資産合計	4,358,766	4,103,052
固定資産合計	17,133,646	18,570,844
資産合計	43,968,723	43,124,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,631,020	1,648,428
電子記録債務	953,563	1,070,160
短期借入金	※1 5,500,000	※1 3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	910,000	1,136,875
リース債務	—	85,615
未払法人税等	162,353	290,592
賞与引当金	544,231	531,215
役員賞与引当金	33,012	30,531
製品保証引当金	129,865	157,812
その他	1,621,794	1,852,168
流動負債合計	11,485,841	10,603,400
固定負債		
長期借入金	4,086,875	4,450,000
リース債務	—	312,734
繰延税金負債	848	9,193
退職給付に係る負債	666,803	726,737
その他	5,394	5,044
固定負債合計	4,759,921	5,503,709
負債合計	16,245,762	16,107,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,715,938	16,827,341
自己株式	△11,305	△11,391
株主資本合計	26,099,497	26,210,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,417,201	1,356,618
為替換算調整勘定	53,368	△582,209
退職給付に係る調整累計額	45,968	△59,478
その他の包括利益累計額合計	1,516,538	714,930
非支配株主持分	106,925	92,079
純資産合計	27,722,961	27,017,822
負債純資産合計	43,968,723	43,124,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,272,099	25,255,495
売上原価	※1 21,285,744	※1 18,667,665
売上総利益	6,986,354	6,587,830
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,049,325	※2, ※3 5,775,593
営業利益	937,029	812,236
営業外収益		
受取利息	17,277	44,449
受取配当金	48,411	47,605
訴訟費用返戻金	30,476	—
雑収入	123,208	113,486
営業外収益合計	219,374	205,541
営業外費用		
支払利息	29,621	49,821
為替差損	131,059	289,403
雑損失	55,987	31,522
営業外費用合計	216,669	370,746
経常利益	939,733	647,031
特別利益		
固定資産売却益	※4 68,929	※4 2,411
特別利益合計	68,929	2,411
特別損失		
固定資産売却損	※5 131	※5 974
固定資産除却損	※6 11,421	※6 3,840
特別損失合計	11,553	4,814
税金等調整前当期純利益	997,109	644,628
法人税、住民税及び事業税	443,160	436,064
法人税等調整額	△316,135	△141,798
法人税等合計	127,025	294,266
当期純利益	870,084	350,361
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,607	△18,437
親会社株主に帰属する当期純利益	877,692	368,799

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	870,084	350,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△600,278	△60,582
為替換算調整勘定	△97,586	△642,943
退職給付に係る調整額	△66,413	△105,447
その他の包括利益合計	※1 △764,278	※1 △808,973
包括利益	105,805	△458,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,259	△432,809
非支配株主に係る包括利益	△5,453	△25,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	16,238,399	△11,082	25,622,180
当期変動額					
剰余金の配当			△400,153		△400,153
親会社株主に帰属する当期純利益			877,692		877,692
自己株式の取得				△222	△222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	477,539	△222	477,316
当期末残高	8,932,627	462,236	16,715,938	△11,305	26,099,497

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,017,480	153,109	112,381	2,282,970	—	27,905,151
当期変動額						
剰余金の配当						△400,153
親会社株主に帰属する当期純利益						877,692
自己株式の取得						△222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△600,278	△99,740	△66,413	△766,432	106,925	△659,506
当期変動額合計	△600,278	△99,740	△66,413	△766,432	106,925	△182,190
当期末残高	1,417,201	53,368	45,968	1,516,538	106,925	27,722,961

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	16,715,938	△11,305	26,099,497
会計方針の変更による累積的影響額			142,752		142,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	16,858,690	△11,305	26,242,249
当期変動額					
剰余金の配当			△400,148		△400,148
親会社株主に帰属する当期純利益			368,799		368,799
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△31,349	△86	△31,436
当期末残高	8,932,627	462,236	16,827,341	△11,391	26,210,813

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,417,201	53,368	45,968	1,516,538	106,925	27,722,961
会計方針の変更による累積的影響額						142,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,417,201	53,368	45,968	1,516,538	106,925	27,865,713
当期変動額						
剰余金の配当						△400,148
親会社株主に帰属する当期純利益						368,799
自己株式の取得						△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,582	△635,578	△105,447	△801,608	△14,845	△816,454
当期変動額合計	△60,582	△635,578	△105,447	△801,608	△14,845	△847,890
当期末残高	1,356,618	△582,209	△59,478	714,930	92,079	27,017,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997,109	644,628
減価償却費	1,388,415	1,503,111
のれん償却額	97,380	45,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,823	△1,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,830	△6,352
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,748	△2,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,663	△3,788
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△151	28,584
受取利息及び受取配当金	△65,688	△92,054
支払利息	29,621	49,821
為替差損益 (△は益)	△9,032	△22,311
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,423,030	2,937,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114,076	1,412,845
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	77,519	△67,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,297,230	47,974
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△353,452	△65,232
その他	213,097	6,290
小計	△1,284,122	6,415,947
利息及び配当金の受取額	65,835	91,550
利息の支払額	△29,833	△54,141
法人税等の支払額	△1,363,368	△421,565
法人税等の還付額	10,490	320,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,600,999	6,352,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,738	△252,358
定期預金の払戻による収入	101,457	79,314
その他の投資にかかる支出	△24,474	△4,374
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,997,078	△2,463,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,346	62,501
投資有価証券の取得による支出	△8,087	△4,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	158,717	—
事業譲受による支出	△535,534	—
その他	△146,807	46,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,520,199	△2,536,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	4,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△828,750	△910,000
自己株式の取得による支出	△222	△86
配当金の支払額	△400,153	△400,148
非支配株主からの払込みによる収入	112,379	10,956
その他	△2,866	△61,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,580,387	△1,560,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,620	△58,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,479,809	2,196,787
現金及び現金同等物の期首残高	6,146,846	7,626,655
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,626,655	※1 9,823,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWAレーザーフロント株式会社
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備(蘇州)有限公司
- ・東和半導体設備(南通)有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.
- ・東和半導体設備(上海)有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA THAI COMPANY LIMITED
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe GmbH
- ・TOWA Europe B.V.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備(蘇州)有限公司、東和半導体設備(南通)有限公司及び東和半導体設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

① 製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

4) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

3) ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～8年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より一部の在外子会社について、IFRS第16号を適用しております。

これにともない、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の固定資産が342,950千円増加、流動負債が128,104千円減少、固定負債が328,303千円増加、利益剰余金が142,752千円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた35,214千円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△1,352,878千円は、「法人税等の支払額」△1,363,368千円、「法人税等の還付額」10,490千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	9,700,000千円	9,700,000千円
借入実行残高	5,500,000	3,800,000
差引額	4,200,000	5,900,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	897,887千円	1,047,687千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,823千円	△1,313千円
給与手当	1,415,487	1,575,221
賞与引当金繰入額	174,648	158,295
役員賞与引当金繰入額	32,718	29,231
退職給付費用	56,073	70,033

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	644,624千円	329,996千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	49,179千円	703千円
その他有形固定資産	19,749	41
リース資産	—	1,666
計	68,929	2,411

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	131千円	974千円
計	131	974

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6,649千円	1,547千円
機械装置及び運搬具	48	534
その他有形固定資産	4,219	870
ソフトウェア	503	888
計	11,421	3,840

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△863,816千円	△61,411千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△863,816	△61,411
税効果額	263,537	829
その他有価証券評価差額金	△600,278	△60,582
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△97,586	△642,943
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△97,586	△642,943
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△70,200	△139,615
組替調整額	△24,986	△9,989
税効果調整前	△95,186	△149,604
税効果額	28,773	44,157
退職給付に係る調整額	△66,413	△105,447
その他の包括利益合計	△764,278	△808,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	12,266	260	—	12,526
合計	12,266	260	—	12,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加260株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	400,153	16	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	400,148	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	12,526	94	—	12,620
合計	12,526	94	—	12,620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	400,148	16	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	400,147	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	7,651,770千円	10,015,966千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,115	△192,523
現金及び現金同等物	7,626,655	9,823,443

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,651,770	7,651,770	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	9,352,845 △2,645		
	9,350,200	9,350,200	—
(3) 電子記録債権	188,866	188,866	—
(4) 投資有価証券	2,718,549	2,718,549	—
資産計	19,909,387	19,909,387	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,631,020	1,631,020	—
(2) 電子記録債務	953,563	953,563	—
(3) 短期借入金	5,500,000	5,500,000	—
(4) 未払法人税等	162,353	162,353	—
(5) 長期借入金	4,996,875	4,997,691	816
負債計	13,243,812	13,244,628	816
デリバティブ取引	—	△1,373	△1,373

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,015,966	10,015,966	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,053,977 △1,579		
	7,052,398	7,052,398	—
(3) 電子記録債権	53,369	53,369	—
(4) 投資有価証券	2,662,083	2,662,083	—
資産計	19,783,817	19,783,817	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,648,428	1,648,428	—
(2) 電子記録債務	1,070,160	1,070,160	—
(3) 短期借入金	3,800,000	3,800,000	—
(4) 未払法人税等	290,592	290,592	—
(5) 長期借入金	5,586,875	5,579,092	△7,782
負債計	12,396,056	12,388,274	△7,782
デリバティブ取引	—	△252	△252

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	28,245	28,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,651,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,352,845	—	—	—
電子記録債権	188,866	—	—	—
合計	17,193,482	—	—	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,015,966	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,053,977	—	—	—
電子記録債権	53,369	—	—	—
合計	17,123,313	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	910,000	3,646,875	440,000	—
合計	910,000	3,646,875	440,000	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,136,875	3,950,000	499,999	—
合計	1,136,875	3,950,000	499,999	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,709,984	768,634	1,941,349
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,709,984	768,634	1,941,349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,565	9,400	△835
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,565	9,400	△835
合計		2,718,549	778,034	1,940,514

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,568,053	660,848	1,907,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,568,053	660,848	1,907,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,029	122,131	△28,102
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,029	122,131	△28,102
合計		2,662,083	782,980	1,879,102

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	322,500	112,500	△1,373

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	112,500	—	△252

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置、ファインプラスチック成形品及びレーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」、「ファインプラスチック成形品事業」及び「レーザ加工装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。「レーザ加工装置事業」は、レーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	24,825,092	1,602,306	1,844,700	28,272,099
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	24,825,092	1,602,306	1,844,700	28,272,099
セグメント利益	540,558	223,974	172,495	937,029
セグメント資産	40,669,254	1,706,588	1,592,880	43,968,723
その他の項目				
減価償却費	1,285,283	79,753	23,379	1,388,415
のれんの償却額	41,159	—	56,221	97,380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,407,369	31,761	14,296	1,453,426

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	21,903,932	1,613,836	1,737,727	25,255,495
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,903,932	1,613,836	1,737,727	25,255,495
セグメント利益又は損失(△)	618,078	242,705	△48,547	812,236
セグメント資産	40,057,956	1,811,793	1,255,183	43,124,932
その他の項目				
減価償却費	1,382,192	86,898	34,020	1,503,111
のれんの償却額	45,637	—	—	45,637
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,671,198	70,270	32,233	2,773,702

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
4,682,193	3,554,612	5,819,999	7,622,162	4,769,889	1,488,971	334,270	28,272,099

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、ベトナム、インド
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、フランス、オランダ、スイス

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	マレーシア	その他アジア	欧米	合計
9,041,395	765,515	2,279,012	31,307	12,117,231

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
4,482,555	3,366,661	6,640,032	6,718,635	2,952,653	697,557	397,399	25,255,495

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、ベトナム
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、スロベニア、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他アジア	欧米	合計
8,829,088	2,821,346	2,082,236	48,283	13,780,955

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他アジア」に含めておりました「マレーシア」の有形固定資産の金額は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「中国」の有形固定資産は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他アジア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の有形固定資産の金額のうち「中国」1,615,365千円、「その他アジア」1,429,163千円は、「マレーシア」765,515千円、「その他アジア」2,279,012千円として組み替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	41,159	—	56,221	97,380
当期末残高	153,621	—	—	153,621

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	45,637	—	—	45,637
当期末残高	97,609	—	—	97,609

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.23円	1,076.63円
1株当たり当期純利益	35.09円	14.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	877,692	368,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	877,692	368,799
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,450	25,009,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、2020年5月28日開催の取締役会にて、1株当たり16円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり16円となります。

次事業年度の配当につきましては、1株当たり16円を計画しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年2月27日に「役員人事の内定および取締役の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。